

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	フマキラー株式会社
【英訳名】	FUMAKILLA LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大下 一明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美倉町11番地
【電話番号】	03（3252）5941（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部経理課 課長 藤岡 晃
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美倉町11番地
【電話番号】	03（3252）5941（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部経理課 課長 藤岡 晃
【縦覧に供する場所】	フマキラー株式会社 中四国支店 （広島市西区中広町三丁目17番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第1四半期連結 累計期間	第75期 第1四半期連結 累計期間	第74期
会計期間		自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高	(百万円)	18,501	19,180	61,712
経常利益	(百万円)	1,399	1,122	2,315
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(百万円)	498	496	668
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,341	1,271	2,236
純資産額	(百万円)	22,136	23,616	22,890
総資産額	(百万円)	55,594	57,784	57,370
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	30.25	30.11	40.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	36.1	37.2	36.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、2021年12月31日に行われたZapi Industrie Chimiche S.p.A.及びTrezeta Immobiliare S.r.L.との企業結合について前第1四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）におけるわが国の経済は、経済活動の正常化に向けウィズコロナの中で景気は緩やかな回復基調にある一方、長引くウクライナ情勢、エネルギーコストや原材料価格の高騰等から、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、それぞれの国に最適な高効力・高品質の商品を提供し、世界中のより多くの人々に安心を届けることを目指しています。

特に、この数年でグループ全体の事業領域と欧州展開をはじめとする地理的な拡大が進んだため、それらの経営基盤強化と事業展開のスピードアップを積極的に進めてまいりました。

その結果、連結売上高は、前年同期比3.7%増の191億80百万円（為替変動の影響を除くと1.3%増）となりました。

国内売上は、主力の一つである園芸用品が前年を下回った一方で、殺虫剤は市場が前年並みの中、市場を上回る伸びとなったことから、前年同期比0.1%増の99億34百万円となりました。一方、海外売上は、主力のインドネシアやイタリアが現地通貨ベースで前年を上回り、さらに円安の影響を受けた結果、前年同期比7.7%増の92億45百万円（為替変動の影響を除くと2.6%増）となりました。

次に、売上原価は前年同期比9億27百万円増加し137億10百万円、売上原価率は71.5%となり、原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇等により前年同期より2.4ポイント増となりました。売上総利益は54億69百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

販管費につきましては、人件費等が増加した結果、前年同期比0.7%増の44億57百万円となりました。

これらの結果、営業利益は10億11百万円（前年同期比21.6%減）、経常利益は11億22百万円（前年同期比19.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億96百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

日本

殺虫剤部門では、国内の殺虫剤市場は前年並みだったものの、当社グループは市場に対して伸長したことから、59億62百万円（前年同期比52百万円増、0.9%増）の売上となりました。

家庭用品部門は、前期に販売した花粉関連商材の返品が減少した一方で、主力のアルコール除菌剤の売上が前期を下回った結果、家庭用品合計の売上高は、4億35百万円（前年同期比44百万円減、9.2%減）となりました。

園芸用品部門は、子会社のFSブルーム(株)が手掛けるフラワー事業が伸長した一方で、主力の除草剤と園芸用ハンドスプレー、園芸用不快害虫商品の売上が前期を下回った結果、園芸用品合計の売上高は、15億10百万円（前年同期比2億4百万円減、11.9%減）となりました。

防疫剤部門の売上高は、5億47百万円（前年同期比10百万円減、1.9%減）となりました。

その他の部門は子会社のフマキラー・トータルシステム(株)のシロアリ施工工事が好調で、15億14百万円（前年同期比1億9百万円増、7.8%増）となりました。

なお、外部顧客に対する売上高は、99億70百万円（前年同期比98百万円減、1.0%減）で、セグメント利益は1億95百万円（前年同期比2億41百万円減、55.3%減）となりました。

東南アジア

主力のインドネシアが現地通貨ベースで前期を上回り、さらに円安の影響を受けた結果、外部顧客に対する売上高は68億64百万円（前年同期比5億70百万円増、9.1%増）となりました。また、セグメント利益は6億43百万円（前年同期比1億51百万円増、30.7%増）となりました。

欧州

欧州においては、外部顧客に対する売上高は20億41百万円（前年同期比1億88百万円増、10.2%増）となりました。また、セグメント利益は46百万円（前年同期比2億7百万円減、81.8%減）となりました。

その他

インドとメキシコを中心に販売し、外部顧客に対する売上高は3億3百万円（前年同期比17百万円増、6.3%増）となりました。また、セグメント損失は10百万円（前年同期は13百万円のセグメント損失）となりました。

当社グループは、殺虫剤の売上構成比が高いため、売上高は上半期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえております。一方、人件費や諸経費（広告宣伝費のような政策費を除く）は固定費として、年間を通じてほぼ均等に発生するため、事業年度の四半期毎の売上高や利益には著しい相違があります。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べて4億13百万円増加し、577億84百万円となりました。主な要因は売掛金が5億48百万円、電子記録債権が3億38百万円、返品資産が2億71百万円、投資有価証券が2億37百万円、受取手形が1億87百万円、使用権資産が73百万円、建物及び構築物（純額）が51百万円増加した一方で、商品及び製品が11億53百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて3億12百万円減少し、341億68百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が13億1百万円、未払金が10億64百万円、返金負債が9億51百万円、電子記録債務が7億25百万円、未払法人税等が2億46百万円、長期借入金が1億21百万円増加した一方で、短期借入金が48億99百万円、賞与引当金が3億83百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて7億26百万円増加し、236億16百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が4億94百万円、その他有価証券評価差額金が1億52百万円増加した一方で、非支配株主持分が55百万円減少したこと等によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末より1.1ポイント増加し37.2%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億46百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,490,000	16,490,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	16,490,000	16,490,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	16,490,000	-	3,698	-	600

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,429,900	164,299	-
単元未満株式	普通株式 51,400	-	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	16,490,000	-	-
総株主の議決権	-	164,299	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
フマキラー株式会社	東京都千代田区 神田美倉町11番地	8,700	-	8,700	0.05
計	-	8,700	-	8,700	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,919	6,585
受取手形	519	707
売掛金	15,643	16,191
電子記録債権	174	512
商品及び製品	7,889	6,735
仕掛品	824	724
原材料及び貯蔵品	3,406	3,511
返品資産	673	944
その他	2,158	2,308
貸倒引当金	14	16
流動資産合計	38,193	38,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,412	5,463
機械装置及び運搬具(純額)	2,281	2,289
工具、器具及び備品(純額)	550	533
土地	905	911
リース資産(純額)	28	51
使用権資産(純額)	727	800
建設仮勘定	320	183
有形固定資産合計	10,225	10,232
無形固定資産		
のれん	1,064	1,069
商標権	957	942
その他	1,133	1,232
無形固定資産合計	3,155	3,245
投資その他の資産		
投資有価証券	4,867	5,104
退職給付に係る資産	29	27
その他	1,106	1,183
貸倒引当金	194	202
投資損失引当金	13	13
投資その他の資産合計	5,795	6,099
固定資産合計	19,177	19,578
資産合計	57,370	57,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,299	7,601
電子記録債務	2,740	3,465
短期借入金	15,162	10,262
1年内返済予定の長期借入金	335	386
リース債務	131	131
未払金	3,329	4,393
未払法人税等	318	564
賞与引当金	649	265
返金負債	2,076	3,028
その他	468	819
流動負債合計	31,512	30,919
固定負債		
長期借入金	395	516
リース債務	221	290
退職給付に係る負債	653	689
役員退職慰労引当金	364	379
資産除去債務	33	34
その他	1,299	1,338
固定負債合計	2,968	3,248
負債合計	34,480	34,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698	3,698
資本剰余金	4,797	4,797
利益剰余金	9,442	9,576
自己株式	7	8
株主資本合計	17,930	18,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,820	1,973
為替換算調整勘定	915	1,409
退職給付に係る調整累計額	36	38
その他の包括利益累計額合計	2,772	3,421
非支配株主持分	2,186	2,130
純資産合計	22,890	23,616
負債純資産合計	57,370	57,784

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	18,501	19,180
売上原価	12,782	13,710
売上総利益	5,719	5,469
販売費及び一般管理費	4,428	4,457
営業利益	1,290	1,011
営業外収益		
受取利息	15	28
受取配当金	69	66
為替差益	14	6
その他	33	64
営業外収益合計	133	166
営業外費用		
支払利息	18	20
その他	5	35
営業外費用合計	24	55
経常利益	1,399	1,122
特別利益		
固定資産売却益	1	1
役員退職慰労引当金戻入額	45	-
特別利益合計	47	1
特別損失		
固定資産除売却損	0	-
役員退職慰労金	319	-
特別損失合計	319	-
税金等調整前四半期純利益	1,126	1,123
法人税、住民税及び事業税	596	562
法人税等調整額	69	8
法人税等合計	526	554
四半期純利益	600	569
非支配株主に帰属する四半期純利益	101	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	498	496

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	600	569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	152
為替換算調整勘定	808	547
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	741	702
四半期包括利益	1,341	1,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,199	1,144
非支配株主に係る四半期包括利益	142	127

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形割引高	44百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

当社グループでは、主として夏季に集中して需要が発生する製品の製造・販売を行っているため、通常、第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間と比べて著しく高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	343百万円	374百万円
のれんの償却額	33	28

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	362	22	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	362	22	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	東南アジア	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,068	6,293	1,853	18,216	285	18,501
セグメント間の内部売上高又は振替高	716	660	-	1,377	-	1,377
計	10,785	6,954	1,853	19,593	285	19,879
セグメント利益又は損失()	437	492	254	1,183	13	1,170

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,183
「その他」の区分の損失	13
セグメント間取引消去	120
四半期連結損益計算書の営業利益	1,290

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）
 （1）報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	日本	東南アジア	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,970	6,864	2,041	18,876	303	19,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	873	717	-	1,590	-	1,590
計	10,844	7,581	2,041	20,467	303	20,770
セグメント利益又は損失() (注)2	195	643	46	885	10	874

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	885
「その他」の区分の損失	10
セグメント間取引消去	137
四半期連結損益計算書の営業利益	1,011

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2021年12月31日に行われたZapi Industrie Chimiche S.p.A.とTrezeta Immobiliare S.r.l.の子会社化について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前連結会計年度末において、のれんの金額1,471百万円が1,046百万円減少し、425百万円となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益の分解

当社グループは、殺虫剤、家庭用品ならびに園芸用品などを製造販売しております。当社グループの報告セグメントを、取り扱う製品・サービス別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計
	日本	東南アジア	欧州	計		
殺虫剤部門	5,910	6,284	1,853	14,048	285	14,334
家庭用品部門	479	9	-	489	-	489
園芸用品部門	1,714	-	-	1,714	-	1,714
防疫剤部門	558	-	-	558	-	558
その他の部門	1,405	-	-	1,405	-	1,405
顧客との契約から生じる収益	10,068	6,293	1,853	18,216	285	18,501
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	10,068	6,293	1,853	18,216	285	18,501

(注)1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計
	日本	東南アジア	欧州	計		
殺虫剤部門	5,962	6,853	2,041	14,857	303	15,161
家庭用品部門	435	10	-	446	-	446
園芸用品部門	1,510	-	-	1,510	-	1,510
防疫剤部門	547	-	-	547	-	547
その他の部門	1,514	-	-	1,514	-	1,514
顧客との契約から生じる収益	9,970	6,864	2,041	18,876	303	19,180
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,970	6,864	2,041	18,876	303	19,180

(注)1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	30.25円	30.11円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	498	496
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	498	496
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,481	16,481

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

フマキラー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
広島事務所

指定有限責任社員 公認会計士 高山 裕 三
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高藤 顕 広
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フマキラー株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の

結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。